

2023年3月期
決算説明会

2023年4月28日



TOYOTA

株式会社 豊田自動織機
TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

I. 決算

II. フォークリフト用エンジン認証の件

III. 中長期の方向性

IV. 事業の状況

I. 決算

2023年3月期 決算のポイント

- 当期の業績は、自動車・産業車両の販売台数の増加、円安の影響もあり、前期比で増収・増益

- 当期の配当金は、前期から20円増加の190円
次期の配当金は、当期から10円増加の200円を計画

- 次期の業績は、増収・増益を計画

2023年3月期 実績

(単位:億円)

	'22/3月期 実績	'23/3月期 実績	増減額	増減率
売上高	27,051	33,798	+ 6,747	+ 24.9%
営業利益	1,590	1,699	+ 109	+ 6.8%
税引前利益	2,461	2,629	+ 168	+ 6.8%
純利益*	1,803	1,928	+ 125	+ 7.0%
配当金 (期末)	170円 (90円)	190円 (100円)	+ 20円 (+ 10円)	-
配当性向	29.3%	30.6%	+ 1.3%	-

<為替前提>

US \$	112円	135円	+ 23円	-
ユーロ	131円	141円	+ 10円	-

サプライチェーンの混乱による生産の非効率化や、インフレによるコストの上昇などがあったが、エンジン、コンプレッサー、フォークリフトの販売台数増などにより増収・増益

*「純利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を表しております。

国内エンジン認証に関わる前提条件

■ 2023年3月期実績

関連費用: 207億円引当

販売台数: △ 約0.7千台

'23年3月17~31日

対象のディーゼル・ガソリンエンジンを搭載するフォークリフトの販売が停止

■ 2024年3月期見通し

販売台数: △ 約16千台（世界販売台数の約5%相当）

'23年4月~'24年3月の1年間において、

対象のディーゼル・ガソリンエンジンを搭載するフォークリフトの販売が停止

→それによる台数減は電動車でカバーしていく

実際の停止期間は今後の調査・当局の判断により決定

2023年3月期 実績 セグメント情報（自動車）

		'22/3月期 実績	'23/3月期 実績	増減	増減率
車両	販売台数	308 千台	290 千台	△ 18	△ 6.0%
	売上高（億円）	834	831	△ 3	△ 0.4%
エンジン	販売台数	804 千台	847 千台	+ 43	+ 5.3%
	売上高（億円）	2,676	3,224	+ 548	+ 20.5%
カーエアコン用 コンプレッサー	販売台数	28,753 千台	30,937 千台	+ 2,184	+ 7.6%
	売上高（億円）	3,561	4,297	+ 736	+ 20.6%
電子機器ほか	売上高（億円）	855	1,225	+ 370	+ 43.3%
自動車 計	売上高（億円）	7,928	9,578	+ 1,650	+ 20.8%
	営業利益（億円）	330	346	+ 16	+ 4.9%

車両 : 海外向けのRAV4が減少し、売上高は減少
 エンジン : ガソリンエンジンの増加などにより、売上高は増加
 コンプレッサー : 北米・欧州などで増加したことにより、売上高は増加

2023年3月期 実績 セグメント情報（産業車両、その他）

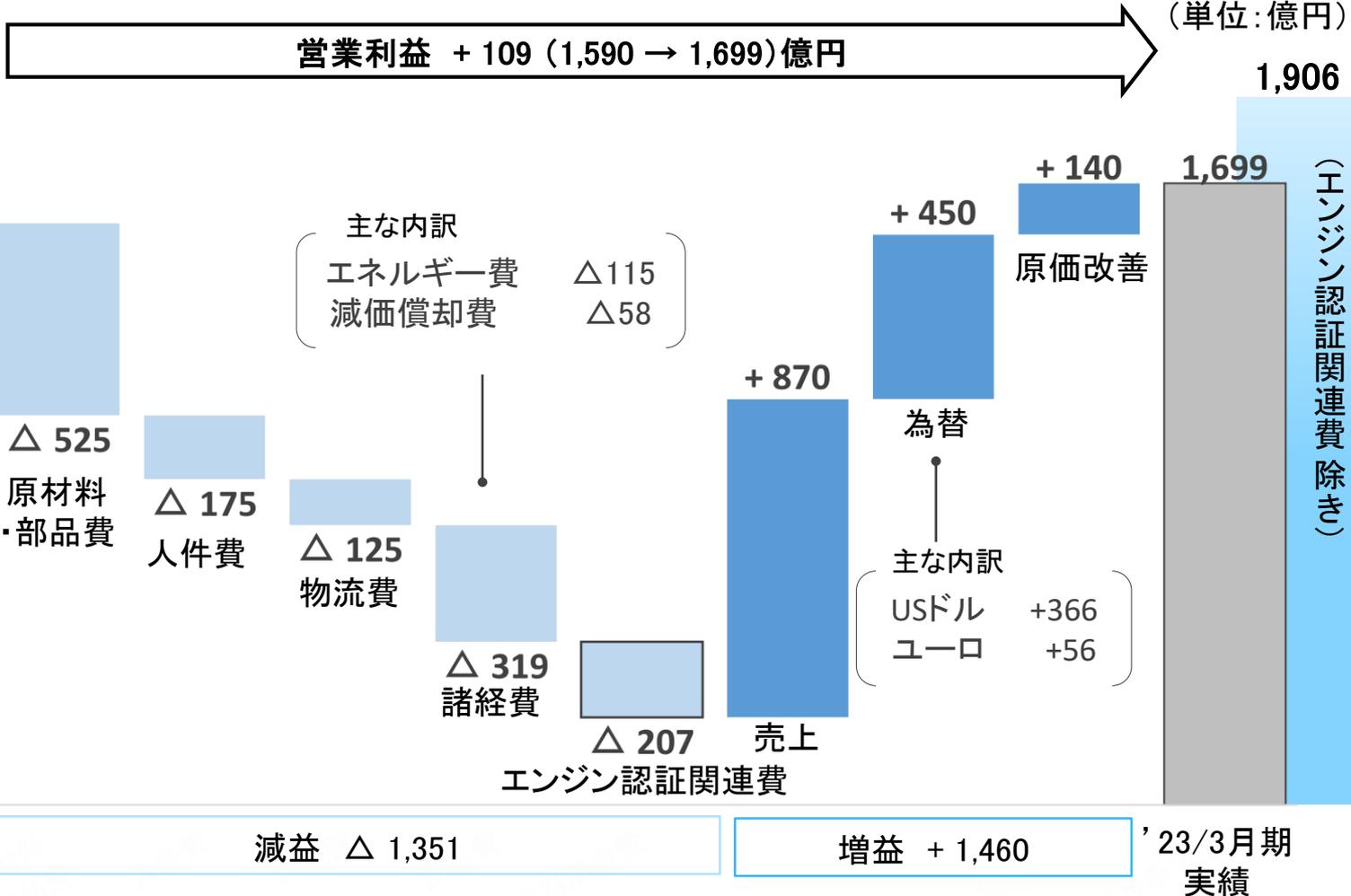
		'22/3月期 実績	'23/3月期 実績	増減	増減率
産業車両	販売台数	282 千台	317 千台	+ 35	+ 12.1%
	売上高（億円）	17,894	22,838	+ 4,944	+ 27.6%
	営業利益（億円）	1,136	1,218	+ 82	+ 7.3%
繊維機械	売上高（億円）	692	843	+ 151	+ 21.8%
	営業利益（億円）	55	78	+ 23	+ 40.7%
その他	売上高（億円）	537	539	+2	+ 0.4%
	営業利益（億円）	71	54	△ 17	△ 24.2%
合計	売上高（億円）	27,051	33,798	+ 6,747	+ 24.9%
	営業利益（億円）	1,590	1,699	+ 109	+ 6.8%

産業車両 : フォークリフト、物流ソリューションとも好調に推移し、増収・増益

繊維機械 : 紡機や繊維品質検査機器の増加により、増収・増益

2023年3月期 実績 営業利益の増減要因（前年度比）

（単位：億円）



'22/3月期
実績

減益 △ 1,351

増益 + 1,460

'23/3月期
実績

原材料・部品費や人件費、物流費、諸経費の増加、エンジン認証関連費があったものの、主に売上の増加により増益

2023年3月期 実績 設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	'22/3月期 実績	'23/3月期 実績	増減額	増減率
設備投資*	1,348	1,444	+ 96	+ 7.1%
減価償却費*	941	999	+ 58	+6.1%

*「設備投資」および「減価償却費」は、有形固定資産を対象としております。
オペレーティングリースに供しているリース用産業車両を含んでおりません。

設備投資は、コンプレッサーや、電池を含む電子機器ほか、
産業車両などが増加したことにより、全体では増加

2023年3月期 実績 資産・資本など

(単位:億円)

	'22/3月期 実績	'23/3月期 実績	増減	増減率
資産合計	76,271	78,211	+ 1,940	+ 2.5%
資本合計	40,219	39,354	△ 865	△ 2.2%
1株当たり親会社 所有者帰属持分	12,653.04円	12,359.66円	△293.38円	-
親会社所有者 帰属持分比率	51.5%	49.1%	-	-
連結子会社数	258社	271社	+ 13社	-

資産合計は、主に営業債権およびその他の債権が
増加したことなどにより、増加

2024年3月期 予想

(単位:億円)

	'23/3月期 実績	'24/3月期 予想	増減	増減率
売上高	33,798	35,000	+ 1,202	+ 3.6%
営業利益	1,699	1,800	+ 101	+ 5.9%
税引前利益	2,629	2,650	+ 21	+ 0.8%
純利益*	1,928	1,950	+ 22	+ 1.1%
配当金 (期末)	190円 (100円)	200円 (100円)	+ 10円 (± 0円)	-
配当性向	30.6%	31.8%	1.2%	-

*「純利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を表しております。

< 為替前提 >

US \$	135円	130円	△ 5円	-
ユーロ	141円	135円	△ 6円	-

2024年3月期 予想 セグメント情報（自動車）

		'23/3月期 実績	'24/3月期 予想	増減	増減率
車両	販売台数	290 千台	310 千台	+ 20	+ 7.0%
	売上高（億円）	831	870	+ 39	+ 4.7%
エンジン	販売台数	847 千台	905 千台	+ 58	+ 6.9%
	売上高（億円）	3,224	3,340	+ 116	+ 3.6%
カーエアコン用 コンプレッサー	販売台数	30,937 千台	32,000 千台	+ 1,063	+ 3.4%
	売上高（億円）	4,297	4,350	+ 53	+ 1.2%
電子機器ほか	売上高（億円）	1,225	1,900	+ 675	+ 55.0%
自動車 計	売上高（億円）	9,578	10,460	+ 882	+ 9.2%

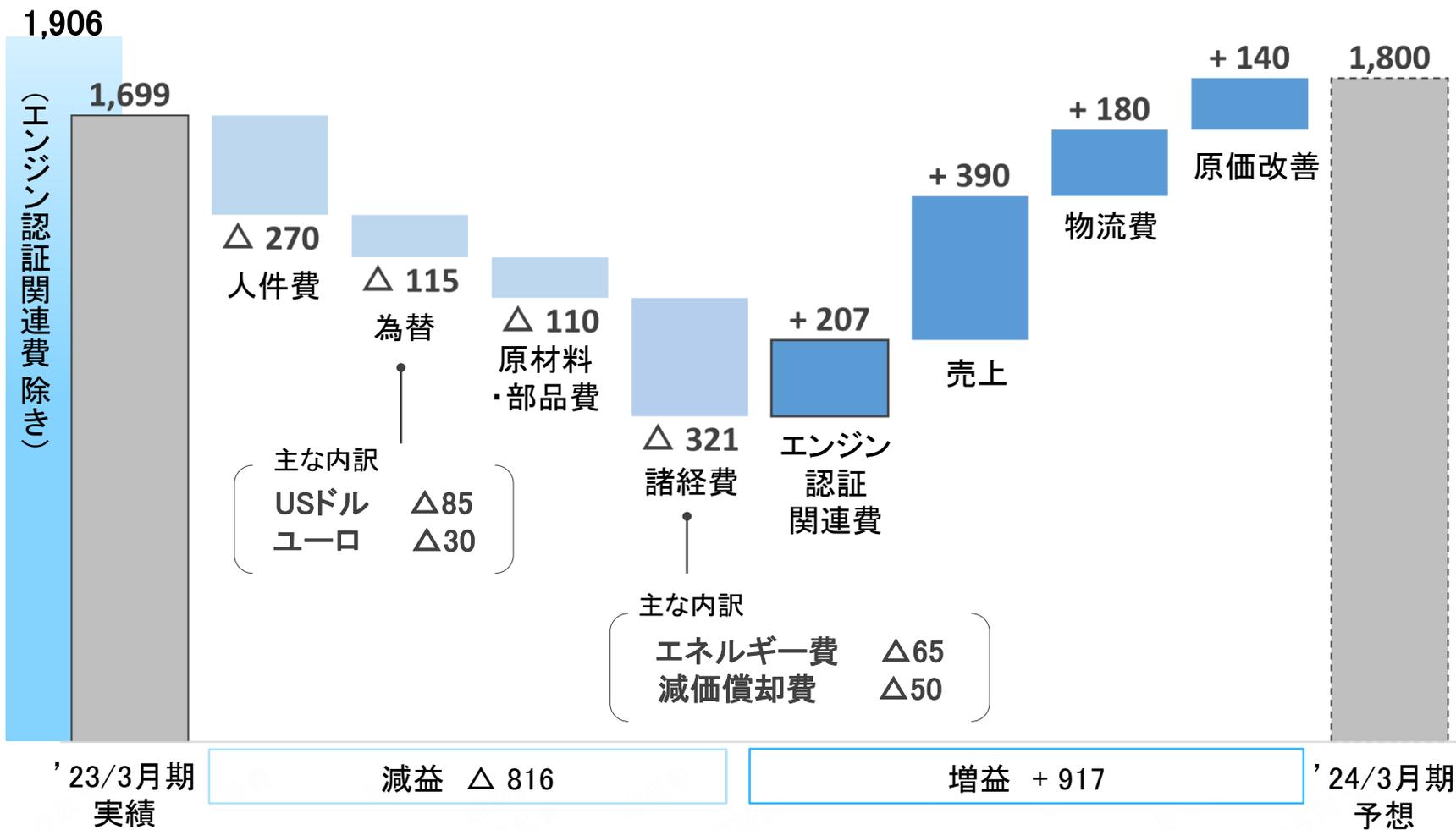
2024年3月期 予想 セグメント情報（産業車両、その他）

		'23/3月期 実績	'24/3月期 予想	増減	増減率
産業車両	販売台数	317 千台	329 千台	+ 12	+ 3.9%
	売上高（億円）	22,838	23,300	+ 462	+ 2.0%
繊維機械	売上高（億円）	843	700	△ 143	△ 17.0%
その他	売上高（億円）	539	540	+ 1	+ 0.1%
合計	売上高（億円）	33,798	35,000	+ 1,202	+ 3.6%
	営業利益（億円）	1,699	1,800	+ 101	+ 5.9%

2024年3月期 予想 営業利益の増減要因（前年度比）

営業利益 + 101 (1,699 → 1,800) 億円

(単位: 億円)



2024年3月期 予想 設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	'23/3月期 実績	'24/3月期 予想	増減額	増減率
設備投資*	1,444	1,700	+ 256	+ 17.7%
減価償却費*	999	1,050	+ 51	+ 5.1%

*「設備投資」および「減価償却費」は、有形固定資産を対象としております。
オペレーティングリースに供しているリース用産業車両を含んでおりません。

Ⅱ. フォークリフト用エンジン認証の件

【主な経緯】

- 2020年後半 北米向けガソリンエンジンの2021年用年次認証申請の際、米国環境当局からのデータ確認や問い合わせへ対応
- 2021年5月 米国環境当局への対応の中で、申請済みのデータに懸念をもち、外部弁護士による調査を自主的に開始
- 2022年1月 外部弁護士による調査範囲を、国内のガソリンエンジン認証へ拡大
- 2022年4月 ディーゼルエンジンについても、検証・調査を開始
(劣化耐久試験*を含む)
- 2023年3月 排出ガス国内認証に関して問題を確認し、対象エンジン搭載フォークリフトの出荷停止を決定
(出荷停止フォークリフト:月産1.4千台規模)

*劣化耐久試験:一定時間を運転後のエンジン排出ガス性能を確認する試験

お客様をはじめとするステークホルダーの皆様には
多大なるご迷惑をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます

【対象機種】

■ディーゼルエンジン

機種	搭載フォークリフト販売台数	
1ZS型/1KD型 (2014年申請)	21年度 9.4千台	23年2月末累計71.3千台

経年劣化による排出ガスの規制値超過と、法規に定められた劣化耐久試験の手順・方法違反

■ガソリンエンジン

機種	搭載フォークリフト販売台数	
4Y型(2009年申請)	21年度 7.1千台	23年2月末累計88.3千台

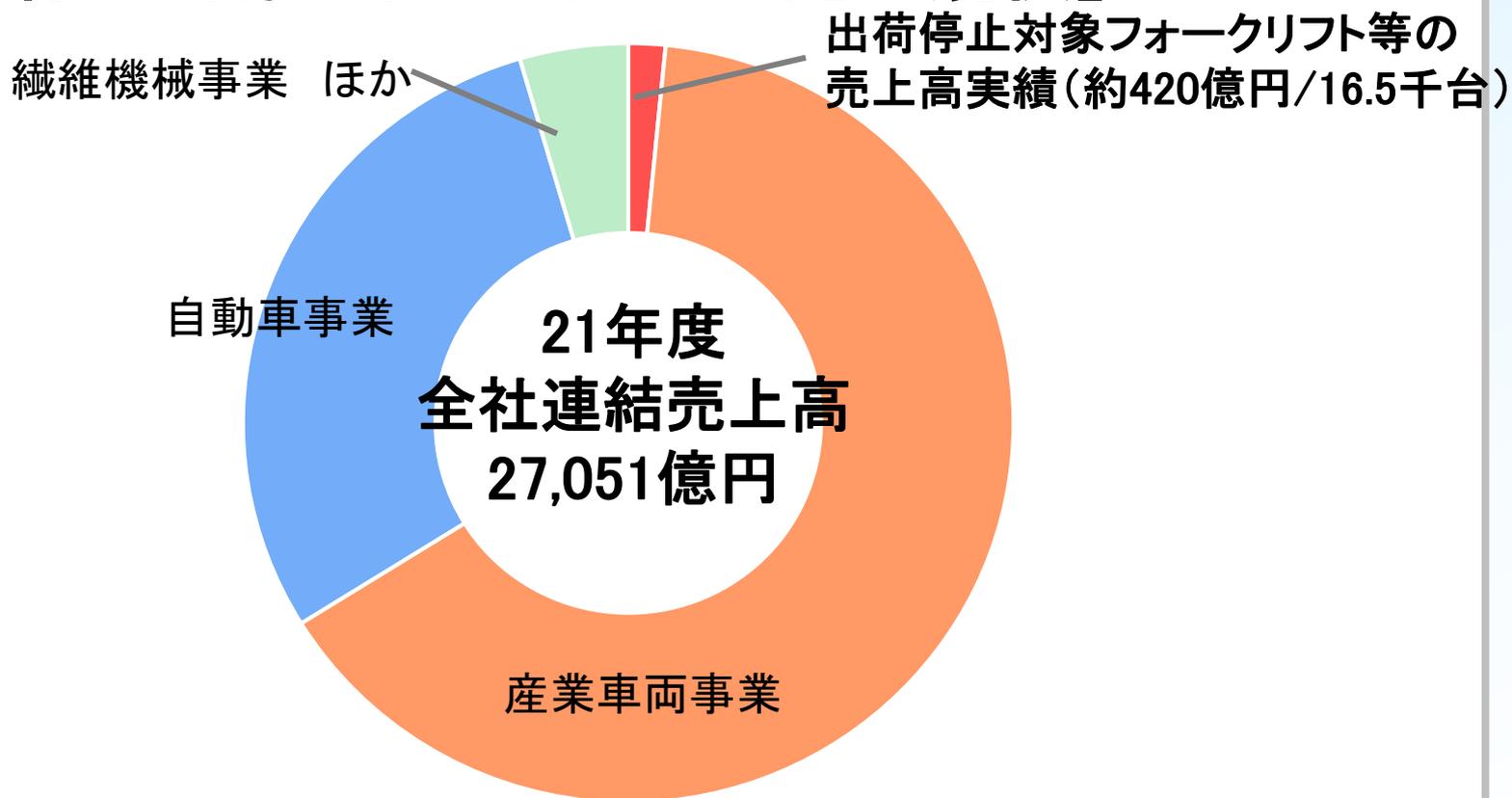
法規に定められた劣化耐久試験の手順・方法違反

出荷停止対象 月産1.4千台

業績に与える影響：台数影響、リコール費用、補償費用等

お客様をはじめとするステークホルダーの皆様には
多大なるご迷惑をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます

【出荷停止対象フォークリフトの売上規模】



お客様をはじめとするステークホルダーの皆様には
多大なるご迷惑をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます

【現在までの公表事項概要】

■3/17 本案件に関するニュースリリース、記者会見

■3/20 国土交通省の本社立ち入り検査

■4/11 国土交通省へリコール届出

・1ZS/1KDエンジンを搭載するフォークリフト「GENEO」、「ショベルローダ」のリコール届を国土交通省に提出(ガソリン車は規制値内のため、リコール対象外)

・リコール対象台数 **合計72,366台**

・PM値超過の要因であるインジェクタ劣化に伴う燃料噴射量増加を抑制するため、**エンジン制御プログラムの修正**を実施

■4/25 国土交通省が4/18に公表した行政処分方針(型式指定取消)に対し
聴聞会への出頭に代え、当該事案に対して意見なしの陳述書を提出

■4/26 国土交通省より、型式指定取消*の行政処分

*フォークリフト等用エンジン1ZS・1KDの一酸化炭素等発散防止装置の装置型式(YDN-1ZS-4-01、YDN-1KD-4-01)

お客様をはじめとするステークホルダーの皆様には
多大なるご迷惑をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます

【今後の取り組み】

■市場措置

できるだけ早期の市場措置完了に全力で取り組む

■特別調査委員会～再発防止

特別調査委員会による、本件の解明および真因分析の調査結果・提言をふまえ、再発防止策を策定し、経営陣、従業員が一丸となって取り組んでいく

■仕入先対応

部品費やロス費用の補償、23年度上期価格改定(原価改善)の見送りなど、仕入先の負担や困りごとに対応する

お客様をはじめとするステークホルダーの皆様には
多大なるご迷惑をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます

Ⅲ. 中長期の方向性

中長期の方向性

2030年ビジョン (2019年4月26日公表)

お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりに貢献する



中長期の方向性

2030年ビジョン (数値目線)

2030年度

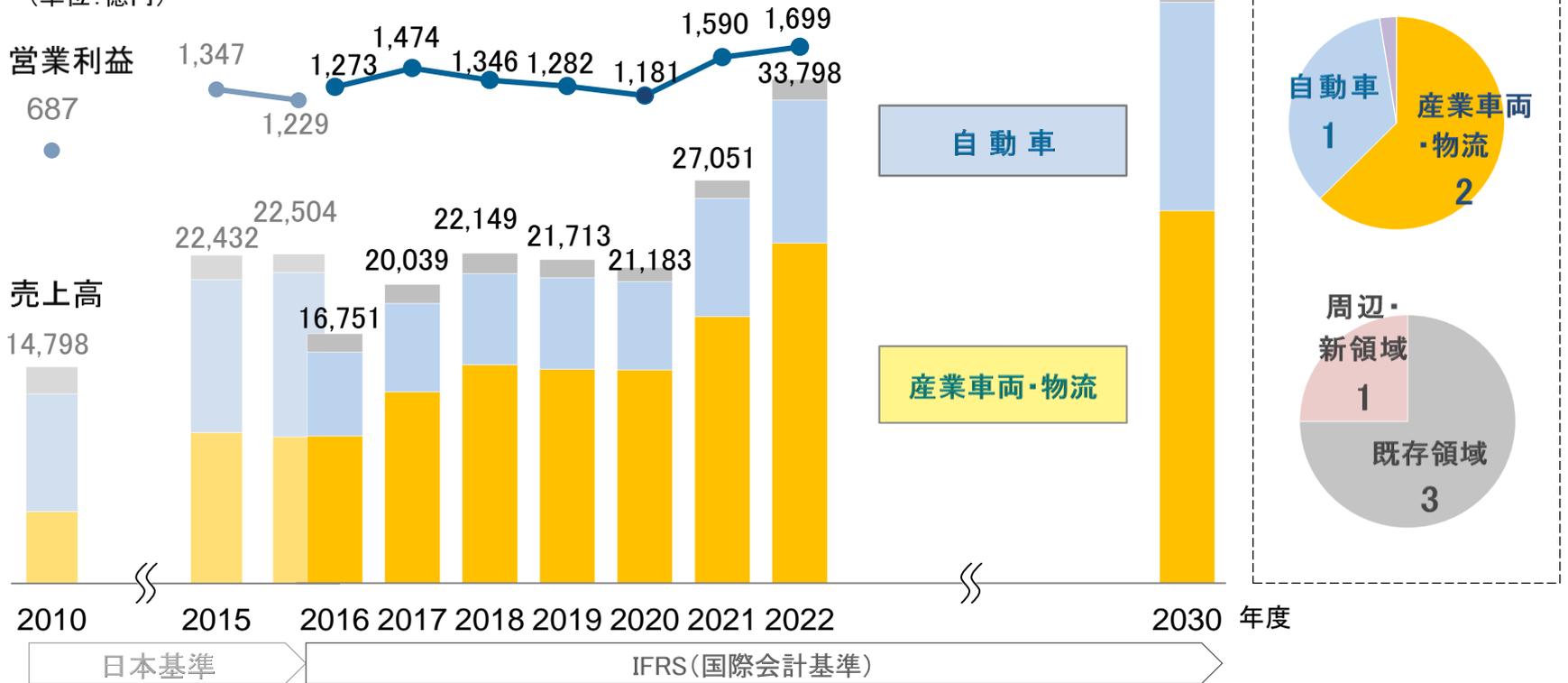
- ・ 営業利益 **4,000 億円超**
- ・ 営業利益率 **10 %**
- ・ ROA* **5%以上**、ROE* **10%以上**

* 投資有価証券については、取得価格ベースを使用

社会と調和しつつ、
持続的成長を実現

4,000億円超
(10%)

(単位: 億円)



ビジョン実現に向けた考え方



1. 事業面

クルマの電動化進展、物流の効率化・自動化ニーズの拡大を捉えた商品・サービスの提供、体制の構築



2. 社会・環境面

CSR重要課題と取り組み目標を策定
事業、社会・環境の両面で取り組みを推進



3. 体制・基盤(ガバナンス)面

世の中の変化を捉えつつ、
真に実効性のあるマネジメントの実現



1. 事業面

■ クルマの電動化は加速

- ・電動コンプレッサーの拡販、生産能力の増強、次世代型の開発
- ・車載電池の搭載車種拡大、生産能力増強

■ 内燃機関の需要は一定程度残る

- ・よりクリーンかつ省エネタイプのエンジンの開発
- ・HEV用ガソリンエンジンの生産
- ・HEV/PHEVの生産

■ 物流の効率化・自動化ニーズは拡大

- ・世界的な人件費上昇、人手不足
- ・環境意識の高まり
- ・アフターサービスなどバリューチェーンを取り込み
- ・グループ一体で物流ソリューションニーズ拡大に対応

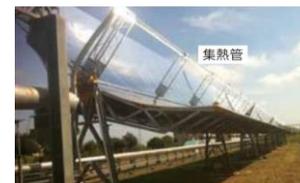
▶ 需要の拡大に対応



2. 社会・環境面

■ 「2050年にめざす姿」…カーボン・ニュートラルの実現

- ・2030年度のCO2排出量半減に目途付け完了
- ・再生可能エネルギーの導入、省エネの推進



■ より良い社会と地球環境に貢献する製品開発に注力

- ・電動化・自動化の領域で研究開発
- ・健全かつ持続可能なサプライチェーン構築
(人権、サイバーセキュリティ、環境配慮等)



■ 事業活動の基盤づくり

- ・安全・健康な職場づくり
- ・多様な人材の活躍を後押しする、制度/環境



3. 体制・基盤(ガバナンス)面

■ 安全・コンプライアンス

- ・安全を全てに優先した職場環境の構築
- ・コンプライアンス重視の基本を再徹底

■ 実態としての実効性確保を重視しつつ、市場の期待を踏まえ、コーポレート・ガバナンスを継続的に向上

- ・取締役会の運営は、経営課題に対して十分に時間をかけ、報告・議論ができる環境を醸成
- ・取締役会は段階的にスリム化、独立社外取締役は 1/3
- ・2022年に女性執行職登用、ボトムアップを基本に多様化進展

■ 政策保有株式は、保有目的等踏まえ整理

- ・保有上場銘柄は減少
(10年度:46銘柄 → 22年度:35銘柄)

■ 株主還元

- ・連結配当性向 30%を目安に安定的に現金配当
今後も継続してさまざまな施策を検討

IV. 事業の状況

産業車両

自動車関連

産業車両

1. 当社を取り巻く環境

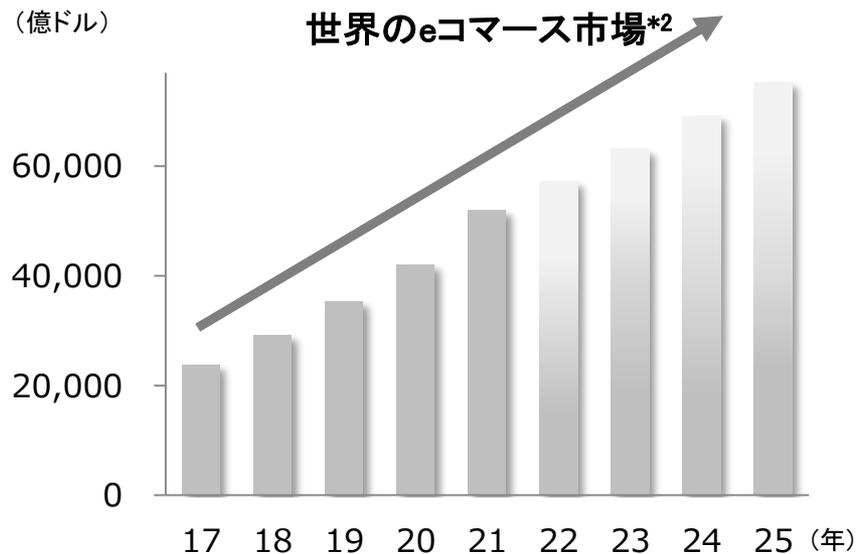
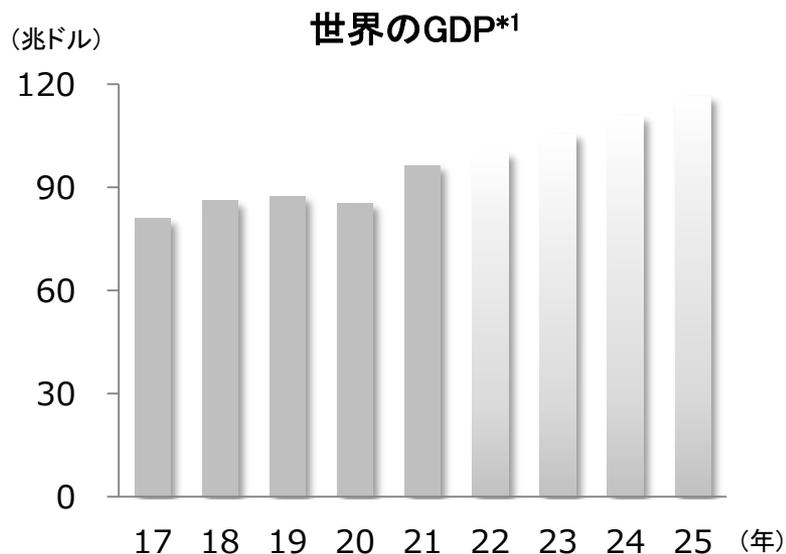
人件費高騰、労働力不足
省人化・自動化ニーズ

物流の高度化
効率化・自動化ニーズ

環境規制強化
カーボン・ニュートラル

これまでの動き、変化の加速

足元では、地政学リスクやインフレ懸念などの不透明感の一方、
中長期的には、持続的な経済拡大に伴う物流量の増加や
eコマース市場拡大に伴う物流の高度化を背景に、
フォークリフト市場、物流ソリューション市場とも拡大を予想



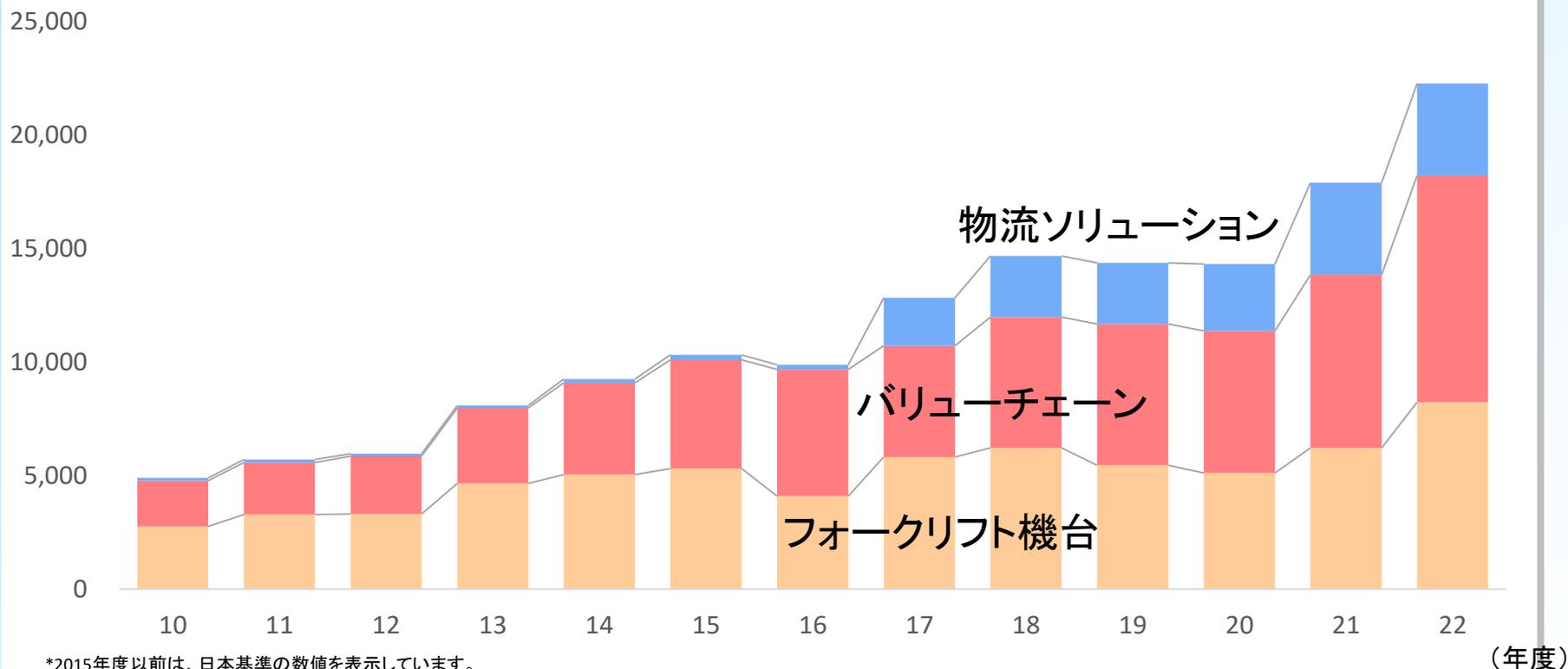
*1: IMF, World Economic Outlook, April 2023

*2: e-marketer, Worldwide Ecommerce Forecast Update 2022

産業車両

2. 当社のこれまでの成長

(億円) 1) 売上高の推移
(フォークリフト機台、バリューチェーン、物流ソリューション)

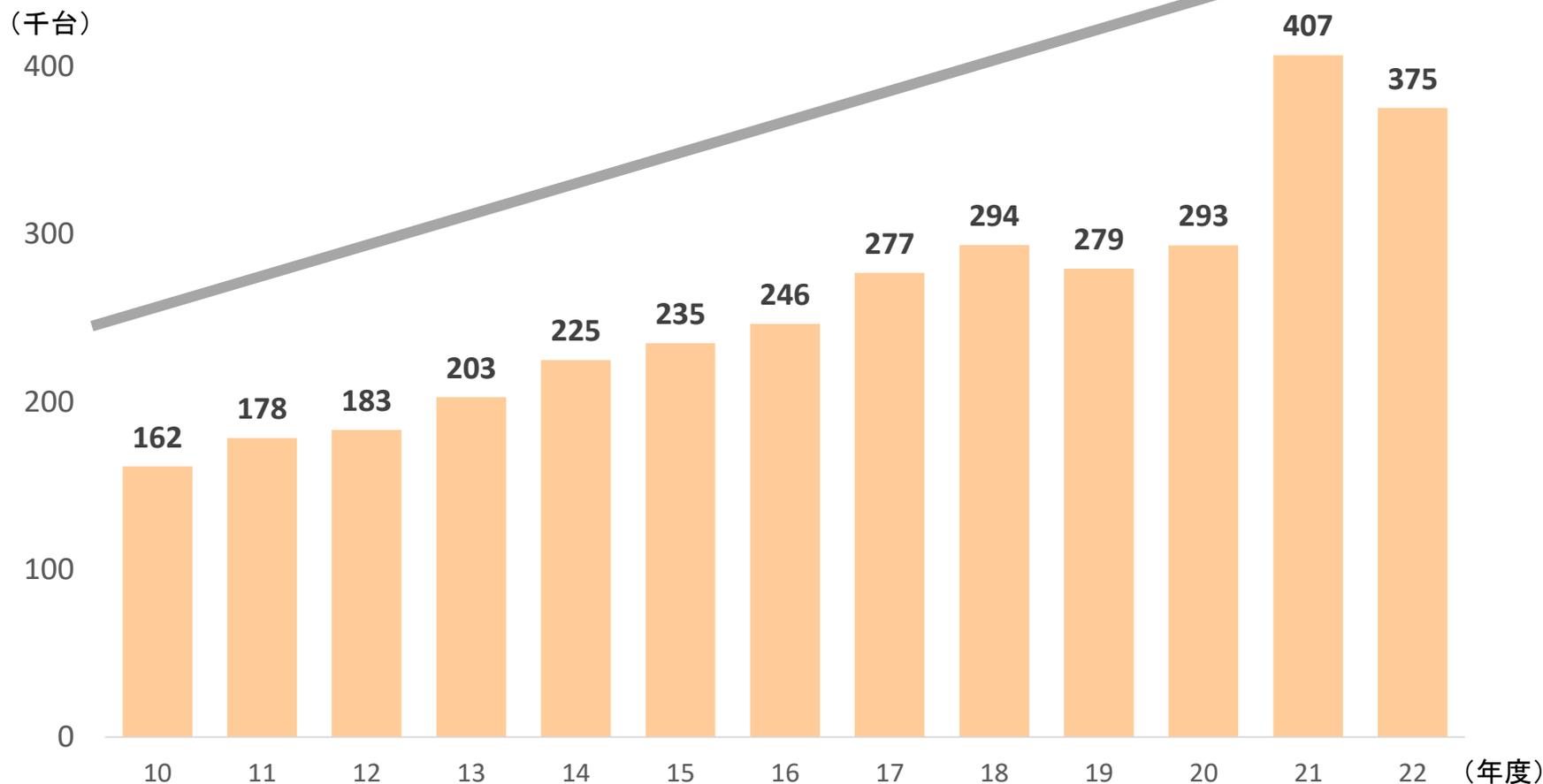


バリューチェーンや物流ソリューション事業拡大で、
新車売上のみには頼らない事業構成

産業車両

2. 当社のこれまでの成長

2)フォークリフト受注台数



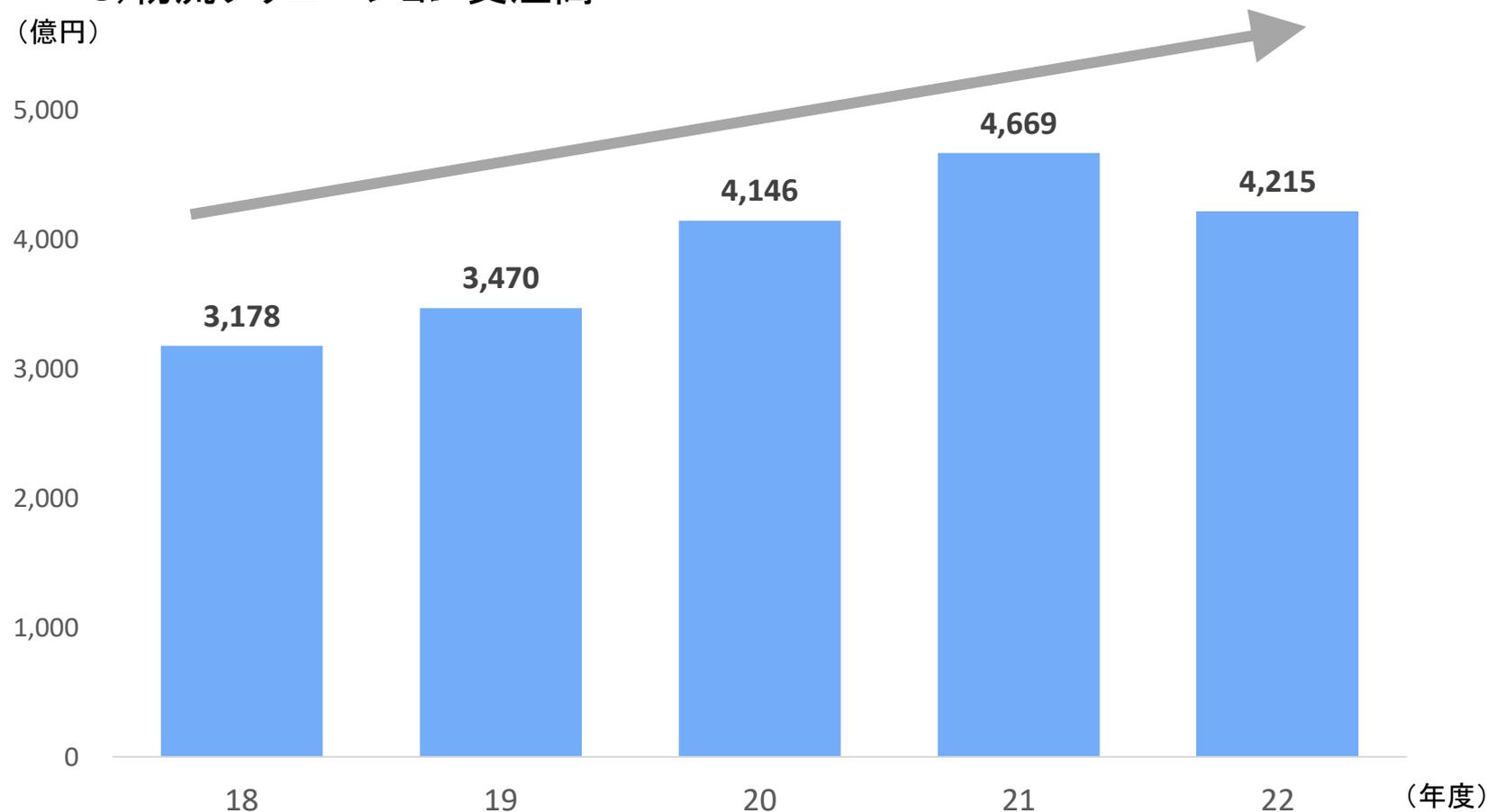
グローバル受注台数は堅調に推移

産業車両

2. 当社のこれまでの成長

3) 物流ソリューション受注高

(億円)



グローバル受注高は堅調に推移

3. さらなる成長に向けた取り組み

1) フォークリフト事業

バリューチェーン拡大による収益の安定化

2) 物流ソリューション事業

地域・顧客カバレッジの拡大

3) 共通

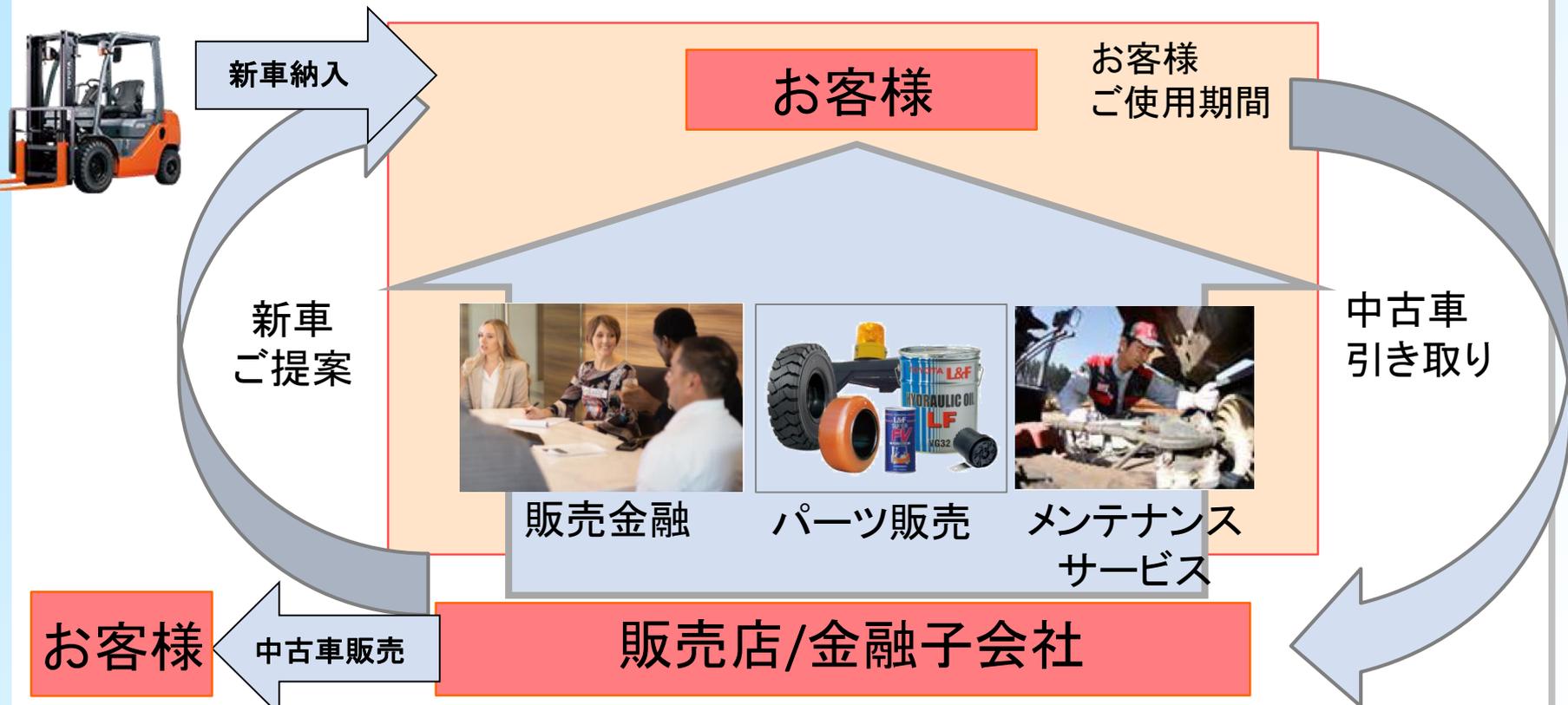
自動化、環境対応に向けた技術・製品拡充の取り組み

産業車両

3. さらなる成長に向けた取り組み

1) フォークリフト事業

バリューチェーン拡大による収益の安定化



お客様

中古車販売

販売店/金融子会社

フォークリフトのライフサイクルを通じてサービスを提供
お客様との信頼関係構築と機台の生涯収益を最大化

産業車両

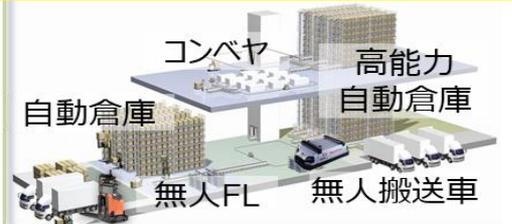
3. さらなる成長に向けた取り組み

2) 物流ソリューション事業

地域・顧客カバレッジの拡大

全工程をSWで統合・最適制御

大規模
システム
ソリューション



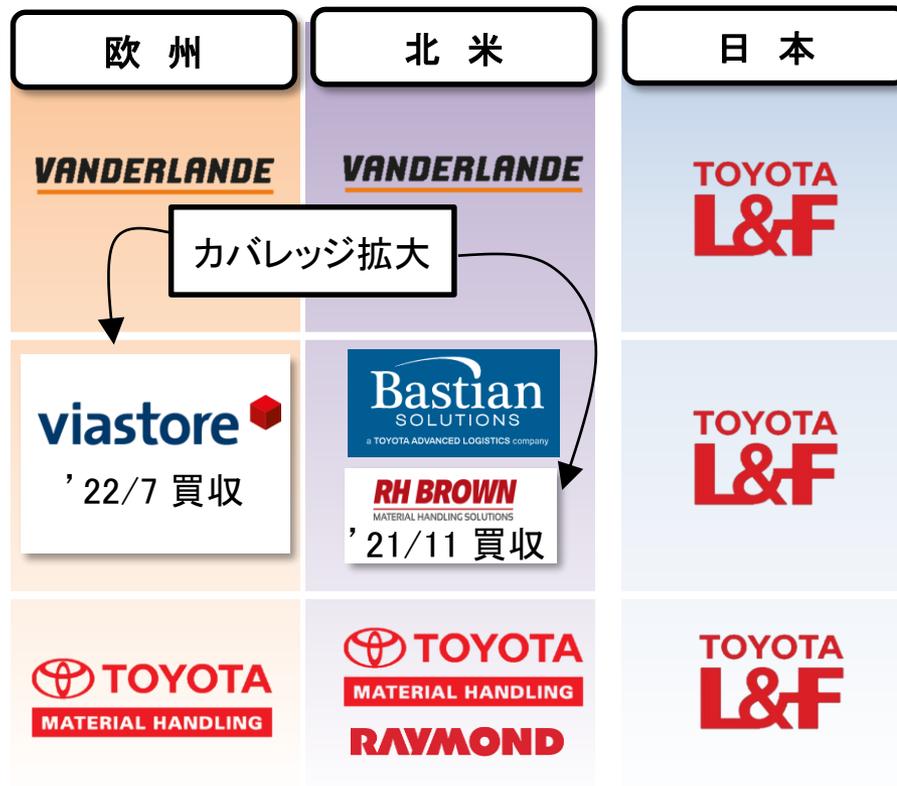
複数工程をSWで制御

中小規模
システム
ソリューション



単一工程を自動化

フォークリフト周辺
ソリューション



M&Aにより欧米 中小規模市場のカバレッジを拡大
幅広いニーズにシームレスに対応

3. さらなる成長に向けた取り組み

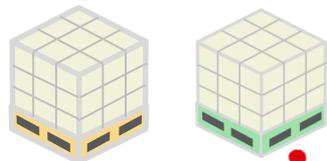
3)共通

自動化、環境対応に向けた技術・製品拡充の取り組み

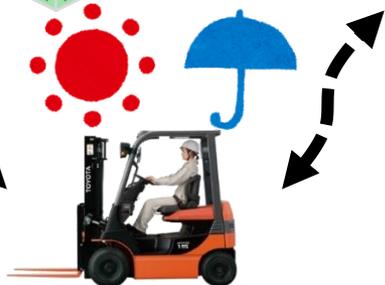
背景

物流「結節点」におけるトラックの荷役作業では有人作業が中心

多種多様なパレット



トラック



多種多様な作業環境

- ・多種多様な車種
- ・停車位置の変動
- ・複雑な属人作業

対応

トラックへの荷役に対応した自動運転フォークリフトを開発

自動運転・荷役における要素技術の
目途付けを完了



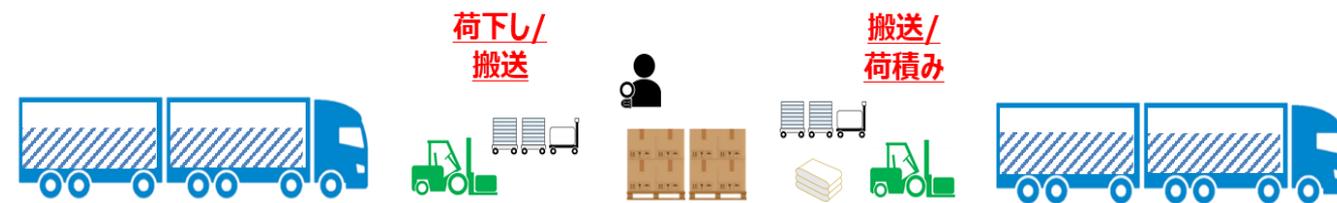
(国際物流総合展2022へ出展)

お客様にとっての最適ソリューションを提供

4. 2022年度トピックス(1/3)

令和4年度「無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業」への取り組み

物流業界の抱える、少子高齢化や**2024年問題**を受け、
「見える化・自動荷役等による輸配送効率化」実施団体として、
新たな幹線輸送スキームによる**省人化、環境負荷低減、
働き方改革の実現に向けた取り組み**を加速



NEXT
LOGISTICS



自動荷役検討範囲

AISIN



TOYOTA



NEXT Logistics Japan(株)・(株)アイシンと
共同での実証実験を実施

・実証レイアウト検討（荷下ろし/荷積みエリア）
・トラック荷役対応自動運転フォークリフト
の提供など

4. 2022年度トピックス(2/3)

羽田空港における自動トレーイングトラクターの実証実験(Lv3→Lv4へ向け進捗)

- ・2022年度までに実証実験実施により、Lv3における技術目途付け完了
- ・Lv4(特定条件下で完全自動運転)実証実験に向け、準備開始



自動運転トレーイングトラクター

自動運転 のレベル	Lv5. 完全自動運転
	Lv4. 特定条件下で完全自動運転
	Lv3. 一定条件下で自動運転
運転 サポート	Lv2. 自動で追い越しなど
	Lv1. 自動ブレーキ・走行維持など

4. 2022年度トピックス(3/3)

物流業界からの水素社会の実現をめざし
新型燃料電池フォークリフトを発売



- ・移動時にCO2を一切排出しない
優れた環境性能
- ・3分で水素充填が完了する
高い利便性
- ・カーボンニュートラル、
水素社会の実現に貢献

IV. 事業の状況

産業車両

自動車関連

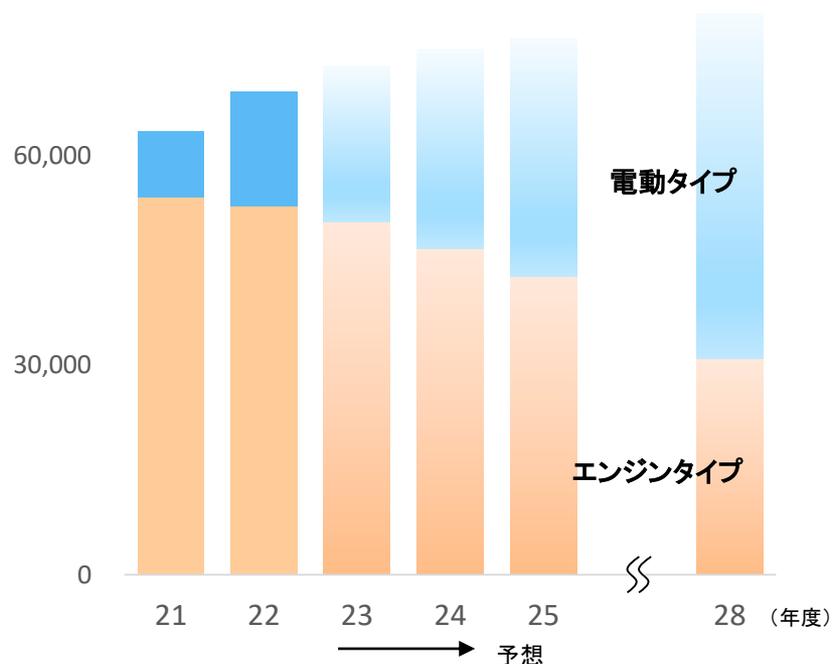
コンプレッサー

1. 電動タイプの拡大

1) コンプレッサ市場予測*

(千台)

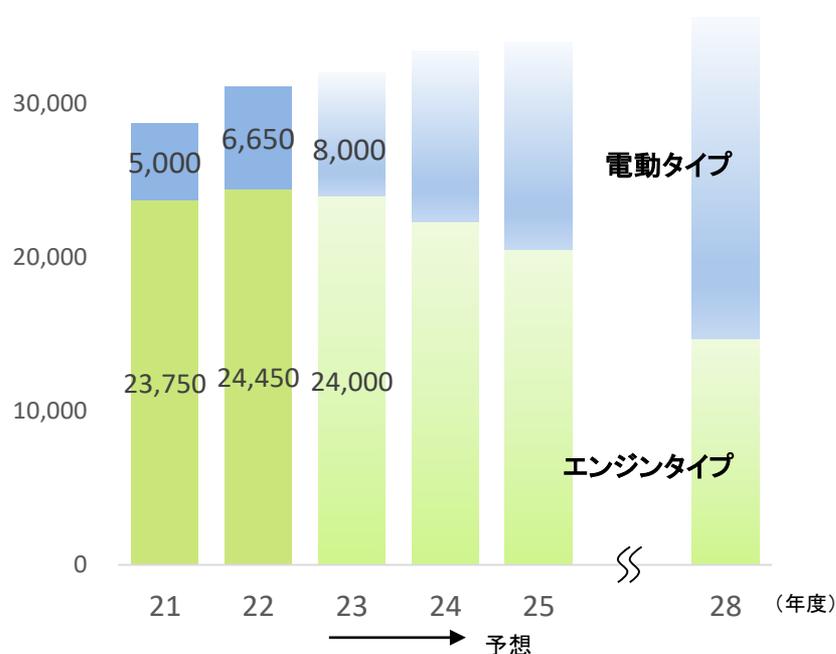
90,000



2) 当社販売台数見通し

(千台)

40,000



サプライチェーン問題の長期化はあるものの、中国電動車市場の拡大もあり、世界で電動コンプレッサの需要は着実に増加

*: S&P(旧HIS)予測に基づき、当社作成

コンプレッサー

2. 生産体制の強化

電動コンプレッサーの生産1,000万台体制を構築

電動車の需要拡大に対応するため、日本国内・中国で能力増強



BEV向け大容量電動コンプレッサー

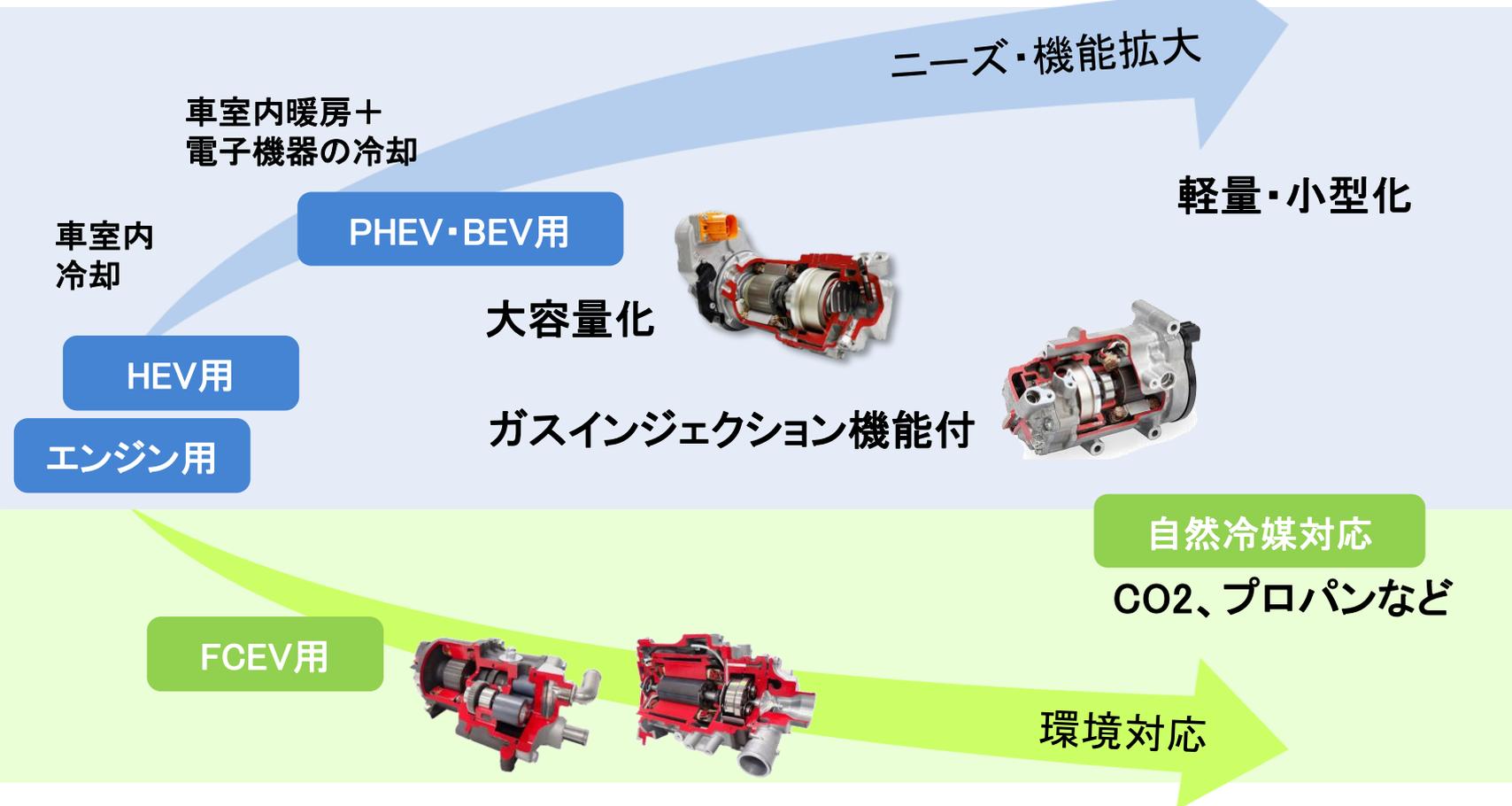


東浦工場加工ライン

中期的な市場拡大に対応すべく、欧州や米国での現地生産も検討

コンプレッサー

3. コア技術を活用した事業領域の拡大



車両のニーズ拡大に対応し、これまで培った技術力や、
高効率・信頼性を活用し、ラインナップ拡充をはかる

エレクトロニクス

電動車*向け当社商品

(千個/年)
15,000

ACインバーター、DC-DCコンバーター、車載充電器



ACインバーター



車載充電器・DC-DCコンバーター
一体ユニット

10,000

5,000

0

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

*HEV(ハイブリッド車)、PHEV(プラグインハイブリッド車)、BEV(電気自動車)、FCEV(燃料電池自動車)

トヨタの「2026年までに新たに10モデル150万台/年」
のBEV取り組み強化にも、当社商品で貢献

電池

1. 22年10月 石浜工場 新設

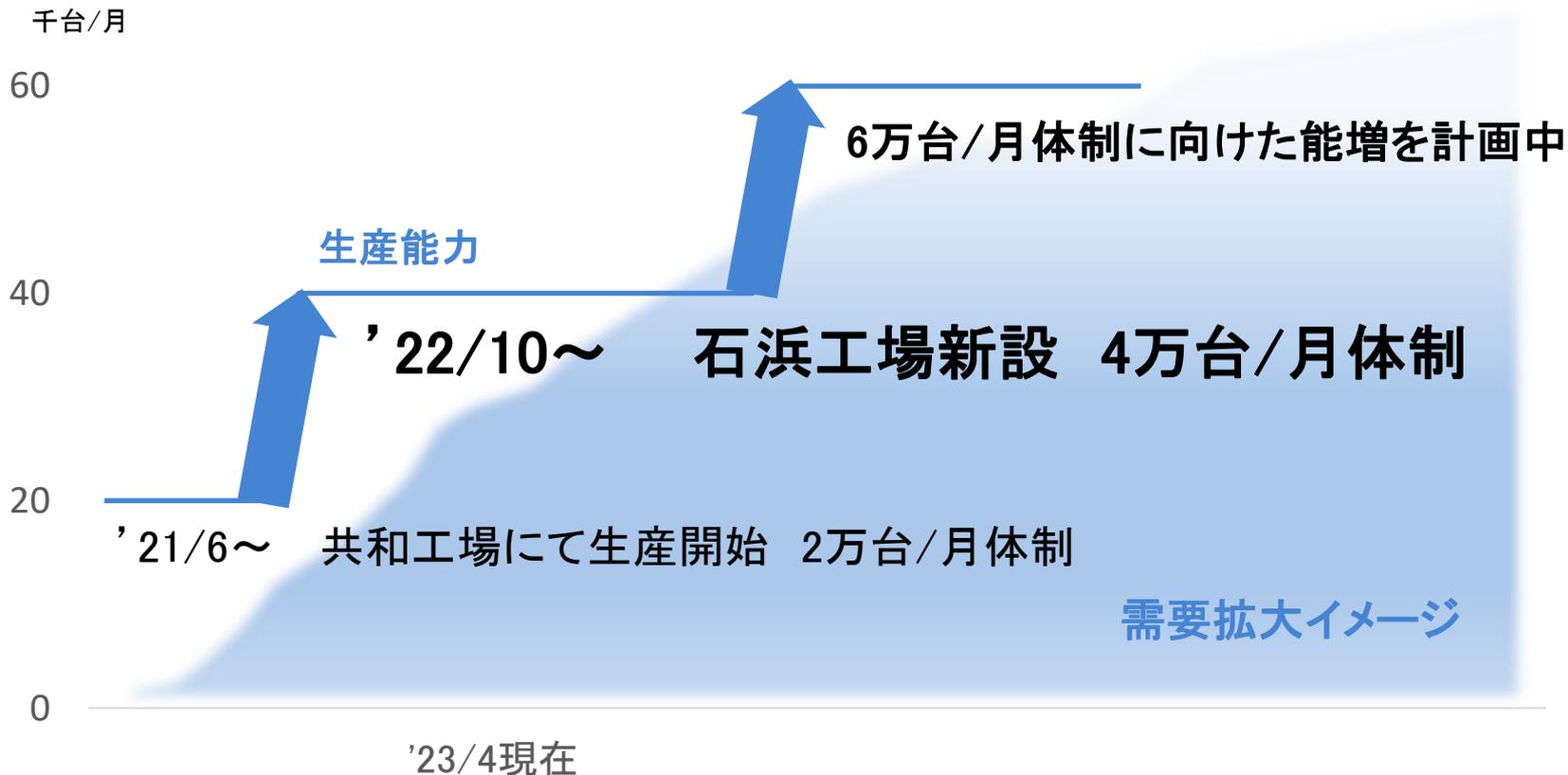
バイポーラ型ニッケル水素電池の生産開始、生産能力を増強



ハイブリッド車用バイポーラ型
ニッケル水素電池



2. バイポーラ型ニッケル水素電池 生産能力拡大



今後の搭載車種拡大に向けて、
生産能力を拡大し、安定供給に取り組む

電池

3. バイポーラ型ニッケル水素電池 搭載車種の拡大

2021年7月～ アクア

2022年9月～ クラウン (クロスオーバー)

2022年11月～ レクサスRX



搭載車種のさらなる拡大をめざす

将来見通しに関する記述についての注意

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。したがって、これらの業績見通しのみで全面的に依拠することは控えてくださいますよう、お願いいたします。

実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性には、当社の事業を取り巻く経済情勢、さまざまな競争圧力、関連法律・法規、為替レートの変動などを含みます。

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。